

女性視点の防災・減災に関する提言

令和6年5月10日
自由民主党
組織運動本部女性局・都道府県連女性局

令和6年1月1日、能登地方を震源とする最大震度7の「令和6年能登半島地震」が発生し、北陸地方を中心に広範囲にわたる甚大な被害が発生した。

わが党は、発災直後から「党令和6年能登半島地震対策本部」を中心に、一日も早い被災地の復旧・復興に向けて政府一体となった被災者・被災地支援を行ってきた。党女性局でも募金の呼びかけを積極的に行ったほか、被災地に寄り添った支援を政府に求めるため、党女性活躍推進特別委員会と合同で、石川県連女性局や被災地支援を行うNPO団体、直近の災害の被災道県連から、被災時における課題などについて、ヒアリングを行った。

全国の行政・防災担当部署のうち、61.1%の市区町村で女性職員が配置されておらず、避難所運営などで女性の視点が十分に反映されていない自治体が多い現状において、多様化する被災者ニーズに的確かつ迅速に対応するため、下記の対策を講じるよう求める。

記

一、迅速な災害対応に資する事前の体制強化

1. 行政・防災担当部署の女性職員配置の促進または義務化し、防災会議等の意思決定の場への女性参画をより推進すること
2. 学校等の地域コミュニティのほかNPO法人や民間関係者とも平時からの連携強化を進めるとともに、内閣府の「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を踏まえ、防災意識を高めるための防災訓練が積極的に行われるよう対策を講じること
3. 水道の早期復旧のために、上下水道の基盤強化や全国の市町村に災害用井戸の事前登録制度の導入を検討すること
4. 一次避難所となり得る体育館の冷暖房装置の整備を進めること

一、多様なニーズに配慮した避難所運営の推進と支援の実施

1. 避難所内に女性、高齢者、障害者、赤ちゃんや子連れ家族スペース等を設けるなど、誰もが安心して着替えや仮眠が取れるような配慮を尽くすこと
2. 保育所設置の財政的支援を行うこと
3. 仮設トイレは高齢者や障害者等も利用しやすいように手すりを設置することやオストメイトへの配慮をすること

4. 災害に備え各自治体で移動トイレ車の導入を検討すること
5. 女性用物資は女性専用スペースで配布するなど工夫をすること
6. 炊き出しなど、女性に負担が偏りすぎないように役割を固定化せず、男女が協力できる環境の整備に努めること
7. 避難所に避難することが困難な精神疾患を伴う方も安心して過ごせるように十分配慮すること

一、復興期におけるさまざまな支援の強化

1. 定員以上の人員を受け入れている介護福祉施設職員の精神的・肉体的負担を軽減すること
2. 被災児童生徒が他校の運動場を借りて部活動などを行う際の交通費を助成すること
3. 災害時に悪化すると考えられているDVや性暴力、児童虐待等を防止するために相談体制の充実などの対策に万全を期すこと

一、被災して地元から離れた被災者に対する支援の強化

1. 被災のためやむを得ず居住地域を移転した場合、被災者が孤立しないよう精神的サポートを行うこと
2. 被災による地域の過疎化が進まぬよう人口減少対策を行うこと

以上